

第137回



定時株主総会 招集ご通知



開催
日時

平成27年6月11日(木曜日)
午前10時

開催
場所

愛知県高浜市豊田町2丁目1番地1
当社高浜工場 多目的ホール
(末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください)

株式会社 豊田自動織機

TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

証券コード 6201

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

第137回定時株主総会を平成27年6月11日(木曜日)に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。

第137期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の豊田自動織機グループの現況等および株主総会の議案につき、ご報告申し上げますので、ご覧くださいますようお願い申し上げます。

平成27年5月

取締役社長 大西 朗

目次 CONTENTS

■ 第137回定時株主総会招集ご通知 ……	1	■ 株主総会参考書類 ……	29
■ 事業報告		第1号議案 剰余金の配当の件	
1. 企業集団の現況に関する事項 ……	2	第2号議案 定款一部変更の件	
2. 会社の株式に関する事項 ……	11	第3号議案 取締役17名選任の件	
3. 会社役員に関する事項 ……	12	第4号議案 監査役1名選任の件	
4. 会計監査人の状況 ……	16	第5号議案 役員賞与支給の件	
5. 会社の体制および方針 ……	17	■ ご案内・トピックス	
■ 計算書類 ……	20	書面またはインターネットによる 議決権行使のお手続きについて ……	38
■ 連結計算書類 ……	24	トピックス ……	40
		株式についてのご案内 ……	45

株 主 各 位

愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地
株式会社 豊田自動織機
取締役社長 大西 朗

招集ご通知

第137回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第137回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、平成27年6月10日(水曜日)午後5時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月11日(木曜日)午前10時
2. 場 所 愛知県高浜市豊田町2丁目1番地1
当社高浜工場 多目的ホール

3. 会議の目的事項
報告事項

第137期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)事業報告、
計算書類、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の配当の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役17名選任の件
第4号議案 監査役1名選任の件
第5号議案 役員賞与支給の件

以 上

- ・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を出席票として会場受付へご提出願います。また、議事資料として本招集ご通知を、当日会場までご持参くださいますようお願い申し上げます。
- ・書面または電磁的方法(インターネット)による議決権行使の方法については、38ページおよび39ページをご覧ください。
- ・計算書類の個別注記表および連結計算書類の連結注記表につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.toyota-shokki.co.jp/>)に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。会計監査人および監査役会が監査した計算書類および連結計算書類は、本招集ご通知の添付書類に記載されている計算書類および連結計算書類のほか、上記ウェブサイトに掲載している個別注記表および連結注記表となります。
- ・株主総会参考書類および添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.toyota-shokki.co.jp/>)に掲載させていただきます。

事業報告

計算書類

連結計算書類

株主総会参考書類

ご案内・トピックス

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期の経済情勢を概観しますと、世界経済は、米国では堅調に推移いたしましたものの、中国で減速するなど、全体としては緩やかな回復となりました。国内におきましては、消費税率引き上げの影響により個人消費が低迷し、景気は後退しました。こうした情勢のなかで、当社グループは、品質第一に徹してお客様の信頼におこたえいたしますとともに、各市場の動きに的確に対応して、販売の拡大に努めてまいりました。

その結果、当期の**売上高**につきましては、前期を1,588億円(8%)上回る2兆1,666億円となりました。

これを主な部門についてみますと、次のとおりであります。

自動車部門

自動車におきましては、国内市場では低迷しましたものの、海外市場では中国・北米の拡大に加え、欧州が回復するなど、世界市場は成長を続けました。こうしたなかで、当部門の売上高は前期を441億円(4%)上回る1兆507億円となりました。

このうち車両につきましては、RAV4は増加したものの、ヴィッツが減少したことにより、売上高は前期を80億円(2%)下回る4,590億円となりました。エンジンにつきましては、主にKD型ディーゼルエンジンやAR型ガソリンエンジンが減少したことにより、売上高は前期を105億円(5%)下回る1,920億円となりました。カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、国内では減少したものの、北米、中国などで増加したことにより、売上高は前期を489億円(18%)上回る3,246億円となりました。電子機器・鋳造品ほかにつきましては、電子機器、鋳造品ともに増加したことにより、売上高は前期を137億円(22%)上回る749億円となりました。

産業車両部門

産業車両におきましては、国内市場および海外市場のうち北米・欧州・中国などが好調に推移し、世界市場は引き続き拡大しました。そのなかで、当社は、各市場の状況に応じて、生産・販売活動を強化するとともに、新製品を投入してまいりました。昨年7月には、新型クリーンエンジンを搭載し、環境負荷の低減、作業者の安全確保や操作性の向上を追求した、1.5~8.0トン積エンジンフォークリフト「ジェネオ(GENEO)」の発売を日本で開始いたしました。このような状況のなか、主力のフォークリフトトラックは、国内、北米、欧州などで増加いたしました。加えて、フォークリフト用アタッチメントの製造・販売など事業領域の拡大に努めてまいりました。その結果、売上高は前期を1,157億円(14%)上回る9,249億円となりました。

物流部門

物流におきましては、物流受託事業および自動車関連部品の運送事業が増加し、売上高は前期を27億円(3%)上回る980億円となりました。

繊維機械部門

繊維機械におきましては、中国・アジア新興国経済の減速により、市場は低調のうちに推移しました。そのなかで、当社は、繊維品質検査機器は増加したものの、繊維が減少したことにより、売上高は前期を50億円(7%)下回る681億円となりました。

利益につきましては、人件費の増加、減価償却費の増加、原材料の値上がりなどがありましたものの、売上げの増加、グループあげての原価改善活動の推進に加え、為替変動による影響などにより、営業利益は前期を99億円(9%)上回る1,175億円、経常利益は前期を327億円(24%)上回る1,708億円となりました。当期純利益につきましては、前期を235億円(26%)上回る1,152億円となりました。

(2) 設備投資の状況

設備投資につきましては、新商品の開発や設備の合理化・更新などを目的に、総額1,263億円を実施いたしました。これを主な部門についてみますと、自動車部門のうち車両・エンジンに266億円、カーエアコン用コンプレッサーに497億円、電子機器・鋳造品ほかに117億円、産業車両部門に241億円、物流部門ほかに142億円であります。

(3) 資金調達の状況

資金調達につきましては、当社グループの設備資金および社債の償還などに充当するため、当社において、社債の発行および金融機関からの長期借入により910億円の調達を実施いたしました。

(4) 対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、世界経済の持続的な回復、また国内では賃金の上昇などを背景とした個人消費の回復が期待されますものの、米国経済への過度の依存には注意を要すると思われ、また、中国経済のさらなる減速、不安定な中東情勢、欧州でのデフレーションなどの不安要素もあり、企業を取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況にあると思われまます。

このような環境のなかで、当社グループは、より強固な経営基盤を築き、企業価値の一層の向上に向け、グループの総力をあげて次の課題に取り組んでまいります。

当面の課題といたしましては、急激な事業環境の変化にも対応できるよう、筋肉質な企業体質を維持・向上してまいります。具体的には、品質・原価を設計段階から徹底的につくり込むとともに、開発から販売にいたる製品リードタイムの短縮および原価改善活動に取り組んでまいります。また、世界の競合を凌駕する新技術の開発を進め、各地域の特性やお客様のニーズに応じた、魅力ある商品を企画・開発してまいります。さらに、グローバルでの生産・販売体制の構築および幅広いサービスを提供するためのバリューチェーンの拡大に努めてまいります。

中長期的には、品質第一を基本に、環境・安全への対応と国際競争力の向上を重要課題としてとらえ、お客様のニーズを先取りする商品・サービスを継続的に提供することにより、世界の産業・社会基盤を支え、豊かな生活と温かい社会づくりに貢献することを目指してまいります。2020年ビジョンに示しましたとおり、3E(Environment, Ecology & Energy)をキーワードに、環境に優しい、省エネ型の商品を開発し、お客様が求める機能・サービスを加え(Value Chain)、世界中(World Market)にお届けすることにより、産業車両、物流、繊維機械などの「ソリューション」、カーエアコン用コンプレッサー、エレクトロニクスなどの「キーコンポーネント」、車両、エンジンの「モビリティ」の3つのビジネスユニットを成長させてまいります。また、2015年度までの具体的な方策をビジネスユニットごとに定めた中期経営計画に基づき、2020年ビジョンに向け、当社グループが一丸となった取り組みを進めてまいります。こうしたグローバルな連結経営を支えるために、職場力の向上に努め、人材活用の多様性を高めるとともに、世界各国で活躍できる人材を育成してまいります。また、事業の拡大により増大するリスクに対し、未然防止および万一発生した場合の迅速かつ的確な対応を実施してまいります。

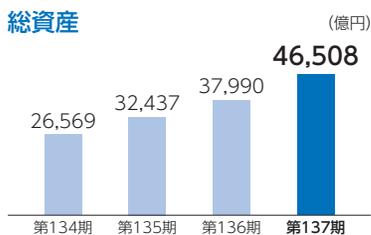
さらに、安全を全てに優先させた職場づくり、法令の遵守をはじめとしたコンプライアンスの徹底はもとより、社会貢献活動へも積極的に参画するなど、広く社会の信頼にこたえ、社会との調和ある成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第134期 (23.4~24.3)	第135期 (24.4~25.3)	第136期 (25.4~26.3)	第137期 (26.4~27.3)
売 上 高	1,543,352 百万円	1,615,244 百万円	2,007,856 百万円	2,166,661 百万円
経 常 利 益	80,866 百万円	86,836 百万円	138,133 百万円	170,827 百万円
当 期 純 利 益	58,594 百万円	53,119 百万円	91,705 百万円	115,263 百万円
1株当たり当期純利益	188 ^円 02 銭	170 ^円 36 銭	292 ^円 76 銭	367 ^円 06 銭
総 資 産	2,656,984 百万円	3,243,779 百万円	3,799,010 百万円	4,650,896 百万円
純 資 産	1,197,841 百万円	1,524,933 百万円	1,829,326 百万円	2,425,929 百万円

(ご参考) 連結決算ハイライト



(6) 重要な子会社の状況等

① 重要な子会社の状況

会社名		所在地	資本金	議決権比率	主要な事業内容
国内	東久株式会社	愛知県大口町	百万円 135	% 100.00	自動車部品、鍛造機械の製造・販売
	東海精機株式会社	静岡県磐田市	98	100.00	自動車部品の製造・販売
	イツミ工業株式会社	愛知県大府市	150	100.00	自動車部品、専用工作機の製造・販売
	トヨタエルアンドエフ東京株式会社	東京都品川区	350	100.00	産業車両の販売
	大興運輸株式会社	愛知県刈谷市	83	54.00	貨物運送業、倉庫業
	株式会社アイチコーポレーション	埼玉県上尾市	10,425	52.23	高所作業車の製造・販売
	株式会社アサヒセキュリティ	東京都港区	516	100.00	集配金・貴重品運搬・売上金管理サービス、機械警備
株式会社ワンビシアークाइブズ	東京都港区	4,000	100.00	情報保管管理・集配サービス	
海外	トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング株式会社	アメリカ インディアナ州	千米ドル 60,000	*100.00	産業車両の製造・販売
	トヨタ インダストリアル イクイップメント 株式会社	フランス アンセニー	千ユーロ 9,000	*100.00	産業車両の製造・販売
	ミシガン オートモーティブ コンプレッサー 株式会社	アメリカ ミシガン州	千米ドル 146,000	60.00	カーエアコン用コンプレッサーの製造・販売
	トヨタ インダストリーズ ヨーロッパ 株式会社	スウェーデン ミョルビー	百万スウェーデンクローナ 7,909	100.00	欧州の産業車両持株会社
	トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ株式会社	スウェーデン ミョルビー	百万スウェーデンクローナ 1,816	*100.00	欧州の産業車両統括会社
	トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ 株式会社	アメリカ インディアナ州	千米ドル 677,900	100.00	米国の持株会社
	トヨタ マテリアル ハンドリング USA 株式会社	アメリカ インディアナ州	千米ドル 12,500	*100.00	産業車両の販売
テーデー ドイツェ クリマコンプレッサー 有限公司	ドイツ ザクセン州	千ユーロ 20,451	65.00	カーエアコン用コンプレッサーの製造・販売	

会 社 名		所 在 地	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
海外	トヨタ マテリアル ハンドリング オーストラリア株式会社	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	千豪ドル 211,800	% 100.00	産業車両の販売
	ティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLC	アメリカ ジョージア州	千米ドル 155,000	※77.40	カーエアコン用コンプレッサーの製造・販売
	ウースター テクノロジーズ株式会社	スイス チューリッヒ州	千スイスフラン 82,302	100.00	糸品質測定機器、綿花格付機器の製造・販売
	インダストリアル コンポーネツ アンド アタッチメンツ株式会社	アメリカ オレゴン州	千米ドル 428,832	100.00	米国の産業車両持株会社
	カスケード株式会社	アメリカ オレゴン州	千米ドル 7,070	※100.00	産業車両用アタッチメントの製造・販売
	豊田工業(昆山)有限公司	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 61,840	63.40	鋳造部品、産業車両の製造・販売

(注) ※印は、子会社による所有を含む比率を表示しております。

②その他の重要な事項

トヨタ自動車株式会社(資本金 397,049百万円)は、当社の議決権の24.4%を所有しており、当社は、自動車部門の製品を同社に販売いたしております。

(7) 主要な事業内容

当社グループは、自動車、産業車両、物流、繊維機械を主要な事業としております。事業別の主な製品およびサービスは、次のとおりであります。

自動車	産業車両
<p>車両 RAV4、ヴィッツ</p>  <p>エンジン ディーゼルエンジン、 ガソリンエンジン</p>  <p>カーエアコン用コンプレッサー カーエアコン用 コンプレッサー</p>  <p>電子機器・鋳造品ほか 電子機器、 エンジン用鋳造品</p> 	<p>フォークリフトトラック</p>  <p>ウェアハウス用機器</p>  <p>自動倉庫</p>  <p>高所作業車</p> 
物流	繊維機械
<p>陸上運送サービス 集配金・売上金 管理サービス 情報保管管理・ 集配サービス</p> 	<p>織機 紡機 糸品質測定 機器・綿花 格付機器</p> 

(8) 主要な営業所および工場

① 当社

本 社 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地

名 称		所 在 地
支 社	東京支社	東京都千代田区
工 場	刈谷工場	愛知県刈谷市
	大府工場	愛知県大府市
	共和工場	愛知県大府市
	長草工場	愛知県大府市
	高浜工場	愛知県高浜市
	碧南工場	愛知県碧南市
	東知多工場	愛知県半田市
	東浦工場	愛知県東浦町
	安城工場	愛知県安城市

② 子会社

〔(6) 重要な子会社の状況等 ①重要な子会社の状況〕をご参照ください。

(9) 従業員の状況

従 業 員 数	前期末比増減
52,523 名	+3,190 名

(注) 従業員数は、就業人員数(当社グループから外部への出向者を除き、外部から当社グループへの出向者を含む)を記載しております。

(10) 主要な借入先

借 入 先 名	借入金期末残高
株式会社三井住友銀行	97,493 百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	67,864
三菱UFJ信託銀行株式会社	60,055

2. 会社の株式に関する事項

(1) 株式の総数

発行可能株式総数 1,100,000,000株

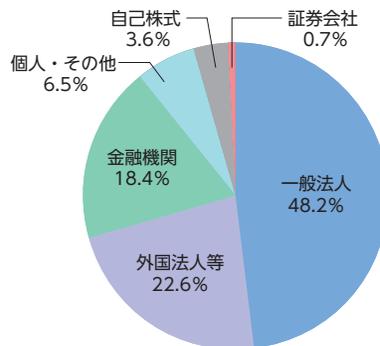
発行済株式総数 314,155,891株

(自己株式11,684,749株を除く)

(2) 株 主 数

14,958名

(ご参考) 所有者別株式の状況



(3) 大株主の状況

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
トヨタ自動車株式会社	76,600	24.38
株式会社デンソー	29,647	9.44
東和不動産株式会社	15,697	5.00
豊田通商株式会社	15,294	4.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,138	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,584	2.41
日本生命保険相互会社	6,580	2.09
アイシン精機株式会社	6,578	2.09
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	4,514	1.44
豊田自動織機従業員持株会	4,266	1.36

(注) 1. 当社は、自己株式(11,684千株)を所有しておりますが、上記の大株主より除いております。

2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

氏名	会社における地位	担当および重要な兼職の状況
豊田 鐵郎	*取締役会長	[重要な兼職の状況] 愛知製鋼株式会社社外監査役、豊田通商株式会社社外監査役、 一般社団法人日本繊維機械協会会長
大西 朗	*取締役社長	
山口 千秋	*取締役副社長	コーポレート本部長 [重要な兼職の状況] イビデン株式会社社外取締役
佐々木 一衛	*取締役副社長	技術・開発本部長、産業車両関連事業担当、 TMHGプレジデント、トヨタL&Fカンパニープレジデント [重要な兼職の状況] 一般社団法人日本産業車両協会会長
森下 洋司	*取締役副社長	生技・生産本部長、自動車事業部長
古川 真也	専務取締役	コーポレート副本部長、 同人事部・同技術技能ラーニングセンター・同調達部担当
鈴木 雅晴	専務取締役	コンプレッサー事業部長、 生技・生産本部生技開発センター担当、刈谷工場長
佐々木 憲夫	専務取締役	エンジン事業部長、生技・生産本部PE環境部担当
小河 俊文	専務取締役	コーポレート本部法務部・同経理部・同情報システム部担当
大西 敏文	取締役	トヨタL&FカンパニーTMHG統括部・同営業統括部・同海外営業部・ 同部品サービス部・同TMHGトレーニングセンター担当
小川 隆希	取締役	技術・開発本部開発第二部・ICA部・ トヨタL&FカンパニーTMHG製品企画部・同技術部・同品質保証部担当
大塚 幹	取締役	エレクトロニクス事業部長、技術・開発本部EC開発部担当、 共和工場長
山本 卓	取締役	コーポレート本部経営企画部・同広報部担当
福永 恵一	取締役	トヨタL&Fカンパニー安全総務部・同企画管理部・ 同生産技術部・同生産管理部・同部品物流部・同製造部担当、 高浜工場長
張 富士夫	取締役	[重要な兼職の状況] 東海旅客鉄道株式会社社外取締役、株式会社デンソー社外監査役
隅 修三	取締役	[重要な兼職の状況] 東京海上ホールディングス株式会社取締役会長、 東京海上日動火災保険株式会社取締役会長

氏名	会社における地位	担当および重要な兼職の状況
石川 覚雄	常勤監査役	
野崎 晃平	常勤監査役	
三田 敏雄	監査役	[重要な兼職の状況] 中部電力株式会社取締役会長、一般社団法人中部経済連合会会長
ハンス ユーゲン・マルクス	監査役	[重要な兼職の状況] 学校法人南山学園理事長
小澤 哲	監査役	[重要な兼職の状況] トヨタ自動車株式会社取締役副社長、 トヨタ モーター ヨーロッパ株式会社取締役会長、 トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ株式会社取締役会長、 トヨタ モーター ノース アメリカ株式会社取締役副会長

- (注) 1. *印は、代表取締役であります。
 2. 取締役張富士夫、取締役隅修三の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 3. 監査役三田敏雄、監査役ハンス ユーゲン・マルクスおよび監査役小澤哲の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 4. 当社は、隅修三氏、三田敏雄氏およびハンス ユーゲン・マルクス氏を、上場証券取引所の定める独立役員として指定し、届け出ております。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区分	人数	報酬等の額	摘要
取締役	18名	1,018百万円	取締役の報酬額 月額90百万円以内 (平成20年6月20日開催の第130回定時株主総会決議)
監査役	7	136	
計	25	1,155	監査役の報酬額 月額15百万円以内 (平成22年6月23日開催の第132回定時株主総会決議)

- (注) 1. 報酬等の額のうち、社外役員(取締役2名、監査役4名)の報酬等の額は、73百万円であります。
 2. 上記には、平成26年6月13日開催の第136回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役2名および監査役2名(うち社外監査役1名)を含んでおります。
 3. 上記報酬等の額には、平成27年6月11日開催の第137回定時株主総会決議予定の取締役に対する役員賞与金の支給額390百万円を含んでおります。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

区 分	氏 名	兼職の状況
社外取締役	張 富士夫	東海旅客鉄道株式会社社外取締役、 株式会社デンソー社外監査役
	隅 修 三	東京海上ホールディングス株式会社取締役会長、 東京海上日動火災保険株式会社取締役会長
社外監査役	三 田 敏 雄	中部電力株式会社取締役会長、 一般社団法人中部経済連合会会長
	ハンス ユーゲン・マルクス	学校法人南山学園理事長
	小 澤 哲	トヨタ自動車株式会社取締役副社長、 トヨタ モーター ヨーロッパ株式会社取締役会長、 トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ株式会社 取締役会長、 トヨタ モーター ノース アメリカ株式会社 取締役副会長

- (注) 1. 株式会社デンソーは、当社の株式の29,647千株を保有する大株主であり、当社は、自動車部門の製品を同社に販売しております。
2. トヨタ自動車株式会社は、当社の株式の76,600千株を保有する大株主であり、当社は、自動車部門の製品を同社に販売しております。

②当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	張 富士夫	取締役会に11回中10回出席し、ものづくりの会社経営における豊富な経験と高い識見から、当社の経営全般についての発言を適宜行っております。
	隅 修 三	平成26年6月13日に就任後、取締役会に9回中9回出席し、会社経営における豊富な経験と高い識見から、当社の経営全般についての発言を適宜行っております。
社外監査役	三 田 敏 雄	取締役会に11回中7回、監査役会に12回中10回出席し、経営における豊富な経験と高い識見から、当社の経営全般についての発言を適宜行っております。
	ハンス ユーゲン・マルクス	取締役会に11回中7回、監査役会に12回中10回出席し、経営における豊富な経験と高い識見から、当社の経営全般についての発言を適宜行っております。
	小 澤 哲	平成26年6月13日に就任後、取締役会に9回中9回、監査役会に9回中9回出席し、経営における豊富な経験と高い識見から、当社の経営全般についての発言を適宜行っております。

③責任限定契約の内容の概要

会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

あらた監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|------------------------------------|--------|
| ① 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬 | 99百万円 |
| ② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 229百万円 |

(注) 上記①の金額には、金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を含んでおります。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、国際財務報告基準(IFRS)に関するアドバイザー業務等についての対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意または請求により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意により、解任いたします。

(5) 子会社における会計監査人の状況

当社の重要な子会社のうち、在外子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

5. 会社の体制および方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

① 取締役の法令遵守

- ・取締役研修などによる法令・定款に則った行動の徹底
- ・取締役会ほか、機能別の管理会議体・委員会での、総合的な検討と意思決定
- ・企業倫理、コンプライアンスおよび危機管理に関する重要課題について、CSR委員会などにて審議し対応、および「豊田自動織機 社員行動規範」の策定・周知徹底
- ・「企業倫理相談窓口」などによる取締役のコンプライアンスに関わる重要事項の早期発見

② 情報の保存および管理

- ・社内規定ならびに法令に基づく、適切な保存、管理

③ 損失の危険の管理

- ・適切な資金管理および所定の権限に基づく業務および予算の執行
- ・適正な財務報告の確保および適時適正な情報開示
- ・品質、安全、環境などのさまざまなリスクについて、各事業の事業長による体制整備、日常管理を実施
- ・為替などの外部リスクについて各事業の事業長、本社各部による状況把握、必要な措置
- ・災害などに備え、訓練やリスク分散措置、保険付保などの対応

④ 取締役の職務の効率性

- ・方針管理制度のもと方針管理・日常管理を徹底
- ・新製品の開発などは、DR(デザインレビュー)により管理

⑤ 使用人の法令遵守

- ・「豊田自動織機 社員行動規範」を行動指針として周知徹底
- ・職務分掌と責任権限の明確化、業務プロセスへのコンプライアンスとリスク管理のしくみの組み込み、および業務監査・自主点検
- ・「企業倫理相談窓口」などによる問題の早期発見、および未然防止

⑥企業集団における業務の適正性

- ・ 主管事業部などによる基本理念、行動指針、重要な方針などの子会社への展開および子会社の最高経営責任者による内部統制の整備と運用
- ・ 主管事業部などによる子会社との定期的情報交換および当社より派遣する非常勤取締役を通じた、子会社取締役の業務の適正性・適法性の確認
- ・ 本社担当部署による子会社主管事業部および子会社の支援

⑦監査役を補助する使用人

- ・ 監査役室の設置および専任スタッフの配置

⑧前号の使用人の独立性

- ・ 監査役室員の人事についての、常勤監査役の同意の取得

⑨監査役への報告

- ・ 主な業務執行に関する定期および随時の報告、著しい損害を及ぼすおそれのある事象の迅速な報告

⑩監査役の監査の実効性の確保

- ・ 主な役員会議体出席、重要書類の閲覧、会計監査人との情報交換、内部監査部門との関係、外部人材の直接任用などによる監査実効性の確保

(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針として位置づけ、企業体質の充実・強化をはかりつつ、積極的な事業展開を推進し、企業価値の向上を目指しております。

この方針のもと、配当金につきましては、継続的に配当を行うよう努めるとともに、業績、資金需要および配当性向を勘案し、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の皆様利益確保に向けて、商品力の向上、国内外の生産販売体制の整備・増強、新規事業分野の展開に活用してまいります。

計算書類

貸借対照表 平成27年3月31日現在

[百万円未満切り捨て]

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	422,726	流 動 負 債	345,849
現金及び預金	174,339	支払手形	814
受取手形	7,827	買掛金	135,281
売掛金	104,323	1年以内償還の社債	40,000
有価証券	33,526	1年以内返済の長期借入金	27,500
商品及び製品	2,181	未払金	9,868
仕掛品	23,735	未払費用	42,786
原材料及び貯蔵品	8,617	未払法人税等	2,705
前払費用	543	前受り金	3,007
繰延税金資産	9,646	預り金	55,978
その他	58,016	その他	27,906
貸倒引当金	△ 32	固 定 負 債	1,229,071
固 定 資 産	3,333,887	社債	185,998
有形固定資産	230,016	長期借入金	315,924
建物	63,216	繰延税金負債	691,968
構築物	9,098	退職給付引当金	32,282
機械装置	52,707	その他	2,898
車両運搬具	791	負 債 計	1,574,921
工具器具備品	7,453	(純資産の部)	
土地	76,638	株 主 資 本	659,211
建設仮勘定	20,110	資本金	80,462
無形固定資産	13,165	資本剰余金	105,570
ソフトウェア	13,165	資本準備金	101,766
投資その他の資産	3,090,704	その他資本剰余金	3,804
投資有価証券	697,400	利益剰余金	514,687
関係会社株式	2,285,182	利益準備金	17,004
出資金	4,255	その他利益剰余金	497,682
関係会社出資金	29,583	特別償却準備金	84
長期貸付金	55,810	固定資産圧縮積立金	231
長期前払費用	16,982	別途積立金	280,000
その他	1,580	繰越利益剰余金	217,367
貸倒引当金	△ 89	自己株式	△ 41,509
合 計	3,756,614	評価・換算差額等	1,522,408
		その他有価証券評価差額金	1,522,095
		繰延ヘッジ損益	312
		新株予約権	72
		純 資 産 計	2,181,692
		合 計	3,756,614

招集ご通知

事業報告

計算書類

連結計算書類

株主総会参考書類

ご案内・トピックス

損益計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

[百万円未満切り捨て]

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		1,182,261
売 上 原 価		1,046,400
売 上 総 利 益		135,860
販売費及び一般管理費		86,674
営 業 利 益		49,186
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	59,321	
その他の営業外収益	2,913	62,234
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,883	
その他の営業外費用	5,809	12,692
経 常 利 益		98,728
税引前当期純利益		98,728
法人税、住民税及び事業税	19,080	
法人税等調整額	2,207	21,287
当 期 純 利 益		77,440

招集ご通知

事業報告

計算書類

連結計算書類

株主総会参考書類

ご案内・トピックス

株主資本等変動計算書 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

[百万円未満切り捨て]

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
当期首残高	80,462	101,766	3,866	105,632	17,004	111	227	280,000	175,985	473,328
会計方針の変更による累積的影響額									△ 4,694	△ 4,694
会計方針の変更を反映した当期首残高	80,462	101,766	3,866	105,632	17,004	111	227	280,000	171,290	468,633
当期変動額										
積立金繰入							4	8	△ 12	—
積立金取崩						△ 31	△ 4		35	—
剰余金の配当									△ 31,386	△ 31,386
当期純利益									77,440	77,440
自己株式の取得										
自己株式の処分			△ 61	△ 61						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△ 61	△ 61	—	△ 26	3	—	46,076	46,053
当期末残高	80,462	101,766	3,804	105,570	17,004	84	231	280,000	217,367	514,687

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	△ 43,012	616,411	1,021,285	126	1,021,411	330	1,638,154
会計方針の変更による累積的影響額		△ 4,694					△ 4,694
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 43,012	611,717	1,021,285	126	1,021,411	330	1,633,459
当期変動額							
積立金繰入		—					—
積立金取崩		—					—
剰余金の配当		△ 31,386					△ 31,386
当期純利益		77,440					77,440
自己株式の取得	△ 20	△ 20					△ 20
自己株式の処分	1,523	1,461					1,461
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			500,810	186	500,997	△ 258	500,738
当期変動額合計	1,502	47,494	500,810	186	500,997	△ 258	548,232
当期末残高	△ 41,509	659,211	1,522,095	312	1,522,408	72	2,181,692

招集ご通知

事業報告

計算書類

連結計算書類

株主総会参考書類

ご案内・トピックス

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

株式会社豊田自動織機
取締役会 御中

平成27年5月7日

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 戸 田 栄 ①
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 市 原 順 二 ①
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社豊田自動織機の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第137期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

連結計算書類

連結貸借対照表 平成27年3月31日現在

[百万円未満切り捨て]

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	944,901	流動負債	653,187
現金及び預金	247,273	支払手形及び買掛金	205,816
集配金業務用の現金及び預金	58,250	短期借入金	99,736
受取手形及び売掛金	265,504	1年以内償還の社債	47,053
リース投資資産	55,868	リース債務	45,665
有価証券	34,085	未払金	29,245
商品及び製品	86,865	未払法人税等	13,686
仕掛品	43,320	繰延税金負債	636
原材料及び貯蔵品	64,651	その他	211,347
繰延税金資産	24,234	固定負債	1,571,779
その他	68,603	社債	185,998
貸倒引当金	△ 3,756	長期借入金	421,154
		リース債務	117,185
固定資産	3,705,995	繰延税金負債	737,268
有形固定資産	707,532	退職給付に係る負債	86,766
建物及び構築物	173,181	その他	23,404
機械装置及び運搬具	320,895	負債計	2,224,967
工具器具備品	39,351	(純資産の部)	
土地	120,652	株主資本	788,711
建設仮勘定	53,451	資本金	80,462
無形固定資産	192,702	資本剰余金	105,592
のれん	95,985	利益剰余金	644,165
その他	96,716	自己株式	△ 41,509
投資その他の資産	2,805,760	その他の包括利益累計額	1,567,509
投資有価証券	2,593,522	その他有価証券評価差額金	1,523,393
繰延税金資産	18,228	繰延ヘッジ損益	△ 19
リース投資資産	135,958	為替換算調整勘定	55,598
退職給付に係る資産	28,289	退職給付に係る調整累計額	△ 11,463
その他	30,622	新株予約権	72
貸倒引当金	△ 860	少数株主持分	69,636
		純資産計	2,425,929
合 計	4,650,896	合 計	4,650,896

連結損益計算書 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

[百万円未満切り捨て]

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		2,166,661
売 上 原 価		1,765,861
売 上 総 利 益		400,799
販売費及び一般管理費		283,224
営 業 利 益		117,574
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	65,312	
その他の営業外収益	13,404	78,717
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	15,876	
その他の営業外費用	9,588	25,465
経 常 利 益		170,827
税金等調整前当期純利益		170,827
法人税、住民税及び事業税	41,181	
法人税等調整額	7,971	49,153
少数株主損益調整前当期純利益		121,674
少 数 株 主 利 益		6,410
当 期 純 利 益		115,263

招集ご通知

事業報告

計算書類

連結計算書類

株主総会参考書類

ご案内・トピックス

連結株主資本等変動計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

[百万円未満切り捨て]

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	百万円 80,462	百万円 105,654	百万円 563,957	百万円 △ 43,012	百万円 707,062
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 3,668		△ 3,668
会計方針の変更を 反映した当期首残高	80,462	105,654	560,288	△ 43,012	703,393
当期変動額					
剰余金の配当			△ 31,386		△ 31,386
当期純利益			115,263		115,263
自己株式の取得				△ 20	△ 20
自己株式の処分		△ 61		1,523	1,461
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△ 61	83,876	1,502	85,317
当期末残高	80,462	105,592	644,165	△ 41,509	788,711

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	百万円 1,022,525	百万円 △ 139	百万円 44,649	百万円 △ 4,629	百万円 1,062,404	百万円 330	百万円 59,528	百万円 1,829,326
会計方針の変更による 累積的影響額							256	△ 3,412
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,022,525	△ 139	44,649	△ 4,629	1,062,404	330	59,784	1,825,914
当期変動額								
剰余金の配当								△ 31,386
当期純利益								115,263
自己株式の取得								△ 20
自己株式の処分								1,461
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	500,868	120	10,949	△ 6,833	505,105	△ 258	9,852	514,698
当期変動額合計	500,868	120	10,949	△ 6,833	505,105	△ 258	9,852	600,015
当期末残高	1,523,393	△ 19	55,598	△ 11,463	1,567,509	72	69,636	2,425,929

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

株式会社豊田自動織機
取締役会 御中

平成27年5月7日

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 戸 田 栄 ①
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 市 原 順 二 ①
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社豊田自動織機の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第137期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を開覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、会社法第362条第4項第6号に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視および検証いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から会社計算規則第131条に定める職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成27年5月14日

株式会社豊田自動織機 監査役会

常勤監査役	石川 覚 雄 ㊟	社外監査役	三田 敏 雄 ㊟
常勤監査役	野崎 晃 平 ㊟	社外監査役	ハンスユーゲン・マルクス ㊟
		社外監査役	小澤 哲 ㊟

以上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の配当の件

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針として位置づけ、企業体質の充実・強化をはかりつつ、積極的な事業展開を推進し、企業価値の向上を目指しております。

この方針のもと、配当金につきましては、継続的に配当を行うよう努めるとともに、業績、資金需要および配当性向を勘案し、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。

当期末の株主配当金につきましては、1株につき60円といたしたいと存じます。

これにより、中間配当金を含めました当期の株主配当金は、前期に比べ25円増加の1株につき110円となります。

(1) 配当財産の種類

金銭

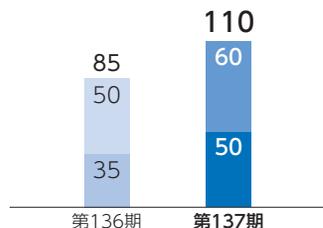
(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金60円 総額18,849,353,460円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年6月12日

(ご参考) 1株当たり配当金
(円)



第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)の施行により、責任限定契約を締結することができる役員等の範囲が変更されたことに伴い、現行定款第27条(取締役の責任免除)および第35条(監査役の責任免除)の一部を変更するものであります。なお、第27条の変更につきましては、監査役全員の同意を得ております。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分)

現行定款	変更案
(取締役の責任免除) 第27条 (略) 2. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。	(取締役の責任免除) 第27条 (現行どおり) 2. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等である者を除く)との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。
(監査役の責任免除) 第35条 (略) 2. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。	(監査役の責任免除) 第35条 (現行どおり) 2. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。

第3号議案 取締役17名選任の件

現任取締役は、今回の株主総会終結のときをもって全員が任期満了となりますので、取締役17名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	当社における 地位および担当	略歴および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	とよ だ てつ ろう 豊田 鐵郎 (昭和20年8月23日生)	取締役会長	昭和45年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 平成3年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社専務取締役 平成14年6月 当社取締役副社長 平成17年6月 当社取締役社長 平成25年6月 当社取締役会長就任 現在に至る [重要な兼職の状況] 愛知製鋼株式会社社外監査役 豊田通商株式会社社外監査役 一般社団法人日本繊維機械協会会長	642,585株
2	おお にし あきら 大西 朗 (昭和33年1月4日生)	取締役社長	昭和56年4月 当社入社 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務役員 平成20年6月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社専務取締役 平成25年6月 当社取締役社長就任 現在に至る	20,663株
3	さ さ き かず え 佐々木 一衛 (昭和29年3月5日生)	取締役副社長 (担当) 技術・開発本部長、 産業車両関連事業担当、 TMHGプレジデント、 トヨタL&Fカンパニー プレジデント	昭和52年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務役員 平成20年6月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社取締役 平成23年6月 当社専務取締役 平成25年6月 当社取締役副社長就任 現在に至る [重要な兼職の状況] 一般社団法人日本産業車両協会会長	17,600株
4	もり した ひろ たか 森下 洋司 (昭和25年10月7日生)	取締役副社長 (担当) 生技・生産本部長、 自動車事業部長	昭和51年4月 当社入社 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務役員 平成20年6月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社取締役 平成23年6月 当社専務取締役 平成25年6月 当社取締役副社長就任 現在に至る	31,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	当社における 地位および担当	略歴および重要な兼職の状況		所有する 当社株式の数
5	ふるかわ しんや 古川 真也 (昭和28年4月10日生)	専務取締役 〔担当〕 コーポレート副本部長、 同人事務・同技術技能 ラーニングセンター・ 同調達部担当	昭和52年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月	トヨタ自動車販売株式会社入社 当社取締役 当社常務役員 当社常務執行役員 当社専務取締役就任 現在に至る	16,000株
6	すずき まさはる 鈴木 雅晴 (昭和29年2月15日生)	専務取締役 〔担当〕 コンプレッサー事業部長、 生技・生産本部 生技開発センター担当、 刈谷工場長	昭和51年4月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員 当社専務取締役就任 現在に至る	54,160株
7	ささきのりお 佐々木 憲夫 (昭和28年6月10日生)	専務取締役 〔担当〕 エンジン事業部長、 生技・生産本部 PE環境部担当	昭和53年4月 平成18年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 当社常務役員 当社常務執行役員 当社取締役 当社専務取締役就任 現在に至る	20,100株
8	おがわ としふみ 小河 俊文 (昭和28年11月13日生)	専務取締役 〔担当〕 コーポレート本部 法務部・同経理部・ 同情報システム部担当	昭和51年4月 平成18年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 当社常務役員 当社常務執行役員 当社取締役 当社専務取締役就任 現在に至る	30,000株
9	おおにし としふみ 大西 敏文 (昭和30年12月1日生)	取締役 〔担当〕 トヨタL&Fカンパニー TMHG統括部・ 同営業統括部・ 同海外営業部・ 同部品サービス部・ 同TMHGトレーニング センター担当	昭和54年4月 平成18年6月 平成22年6月 平成24年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 当社常務役員 当社常務執行役員 当社取締役就任 現在に至る	11,000株
10	おがわ たかき 小川 隆希 (昭和29年3月28日生)	取締役 〔担当〕 技術・開発本部 開発第二部・ICA部・ トヨタL&Fカンパニー TMHG製品企画部・ 同技術部・ 同品質保証部担当	昭和51年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成25年6月	当社入社 当社取締役 当社常務役員 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役就任 現在に至る	41,100株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	当社における 地位および担当	略歴および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
11	おお つか かん 大 塚 幹 (昭和28年9月11日生)	取締役 [担当] エレクトロニクス 事業部長、 技術・開発本部 EC開発部担当、 共和工場長	昭和52年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成20年6月 当社執行役員 平成24年6月 当社常務執行役員 平成25年6月 当社取締役就任 現在に至る	6,800株
12	やま もと たく 山 本 卓 (昭和31年1月23日生)	取締役 [担当] コーポレート本部 経営企画部・ 同広報部担当	昭和54年4月 当社入社 平成19年6月 当社常務役員 平成20年6月 当社執行役員 平成24年6月 当社常務執行役員 平成26年6月 当社取締役就任 現在に至る	8,284株
13	ふく なが けい いち 福 永 恵 一 (昭和31年3月2日生)	取締役 [担当] トヨタL&Fカンパニー 安全総務部・ 同企画管理部・ 同生産技術部・ 同生産管理部・ 同部品物流部・ 同製造部担当、 高浜工場長	昭和56年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成25年6月 当社常務執行役員 平成26年6月 当社取締役就任 現在に至る	4,500株
14	すみ しゅう ぞう 隅 修 三 (昭和22年7月11日生)	取締役	昭和45年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成12年6月 同社取締役ロンドン首席駐在員 平成14年6月 同社常務取締役 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社 常務取締役 平成17年6月 同社専務取締役 平成19年6月 同社取締役社長、 東京海上ホールディングス株式 会社取締役社長 平成25年6月 同社取締役会長就任、 東京海上日動火災保険株式会 社取締役会長就任 現在に至る 平成26年6月 当社取締役就任 現在に至る [重要な兼職の状況] 東京海上ホールディングス株式会社取締役会長 東京海上日動火災保険株式会社取締役会長	なし

候補者番号	氏名 (生年月日)	当社における 地位および担当	略歴および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
15	* さ さ き た く お 佐々木 卓夫 (昭和31年12月3日生)	顧問	昭和55年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成18年9月 トヨタ自動車株式会社経理部長 平成21年6月 同社常務役員 平成23年6月 トヨタファイナンシャルサービス株式会社取締役社長 平成23年6月 トヨタ自動車株式会社顧問 平成25年4月 同社常務役員 平成27年4月 当社顧問就任 現在に至る	6,000株
16	* やま にし けんいちろう 山西 健一郎 (昭和26年2月25日生)	—	昭和50年4月 三菱電機株式会社入社 平成18年4月 同社常務執行役員 平成20年4月 同社上席常務執行役員 平成22年4月 同社代表執行役員、執行役社長 平成22年6月 同社取締役、代表執行役員、執行役社長 平成26年4月 同社取締役会長就任 現在に至る [重要な兼職の状況] 三菱電機株式会社取締役会長	なし
17	* か とう みつ ひさ 加藤 光久 (昭和28年3月2日生)	—	昭和50年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成16年6月 トヨタ自動車株式会社常務役員 平成18年6月 トヨタテクノクラフト株式会社取締役社長 平成18年6月 トヨタ自動車株式会社顧問 平成19年6月 同社顧問退任 平成22年6月 トヨタテクノクラフト株式会社取締役社長退任 平成22年6月 トヨタ自動車株式会社専務取締役 平成23年6月 同社専務役員 平成24年6月 同社取締役副社長就任 現在に至る [重要な兼職の状況] トヨタ自動車株式会社取締役副社長 トヨタ紡織株式会社取締役	なし

- (注) 1. 各候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。
2. 隅 修三氏、山西健一郎氏および加藤光久氏は社外取締役候補者であり、3氏に関する事項は、以下のとおりであります。なお、当社は、隅 修三氏を上場証券取引所の定める独立役員として、また、山西健一郎氏をその候補者として指定し、届出しております。
- (1) 社外取締役候補者とした理由
隅 修三氏および山西健一郎氏につきましては、会社経営における豊富な経験と高い識見を、当社の経営に活かしていただくため、選任をお願いするものであります。
加藤光久氏につきましては、ものづくりの会社経営における豊富な経験と高い識見を、当社の経営に活かしていただくため、選任をお願いするものであります。
- (2) 山西健一郎氏が取締役として在任中の三菱電機株式会社は、電子システム事業における防衛省等との契約において、費用の過大計上や不適切な請求を行っていたことを理由として、平成24年1月から3月に、それぞれから指名停止または競争参加資格停止の措置を受けました。
- (3) 加藤光久氏は、現在および過去5年間において、当社の特定関係事業者であるトヨタ自動車株式会社の業務執行者であります。
- (4) 隅 修三氏の当社における社外取締役の就任期間は、本株主総会終結のときをもって1年となります。
- (5) 責任限定契約について
当社は、隅 修三氏と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。また、山西健一郎氏、加藤光久氏が選任された場合、同様の契約を締結する予定であります。
3. *印は、新任候補者であります。

第4号議案 監査役1名選任の件

監査役小澤哲氏は、今回の株主総会終結のときをもって辞任されますので、新たに監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	当社における 地位	略歴および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
い ぢ ち た か ひ こ 伊地知 隆 彦 (昭和27年7月15日生)	—	昭和51年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成16年6月 トヨタ自動車株式会社常務役員 平成20年6月 同社専務取締役 平成23年6月 同社取締役・専務役員 平成25年6月 同社顧問 現在に至る 平成25年6月 東和不動産株式会社 取締役社長就任 現在に至る [重要な兼職の状況] 東和不動産株式会社取締役社長	なし

- (注) 1. 候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。
 2. 伊地知隆彦氏は社外監査役候補者であり、同氏に関する事項は、以下のとおりであります。
 (1) 社外監査役候補者とした理由
 会社経営における豊富な経験と高い識見を、当社の監査に活かしていただくため、選任をお願いするものであります。
 (2) 過去5年間において、当社の特定関係事業者であるトヨタ自動車株式会社の業務執行者であったことがあります。
 (3) 責任限定契約について
 当社は、候補者が選任された場合、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度といたします。

第5号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の取締役14名、社外取締役2名に対し、当期の業績、その他諸般の事情を考慮して、役員賞与総額390,000,000円(取締役分378,400,000円、社外取締役分11,600,000円)を支給することといたしたいと存じます。

以 上

書面またはインターネットによる議決権行使のお手続きについて

書面またはインターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認の上、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、書面またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

書面による議決権の行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、**平成27年6月10日(水曜日)午後5時**までに到着するようご送付ください。

インターネットによる議決権の行使

1 議決権行使サイトについて

(1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話(iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ)^{*1}から、当社の指定する議決権行使サイト(<http://www.evote.jp/>)にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。(ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。)

バーコード読み取り機能付きの携帯電話を利用して、QRコード^{*2}を読み取り、議決権行使専用のウェブサイトアクセスいただくことも可能です。

なお、操作方法の詳細につきましては、お持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。



※1 「iモード」は(株)NTTドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。

※2 QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。

(2) パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。

(3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。なお、セキュリティ確保のため、暗号化通信(SSL通信)および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応していません。

(4) インターネットによる議決権行使は、**平成27年6月10日(水曜日)の午後5時まで**受け付けいたしますが、お早めに行使いただきますようお願いいたします。なお、ご不明な点等がございましたら後記のヘルプデスクへお問い合わせください。

2 インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト(<http://www.evotage.jp/>)において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。
- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセス(“なりすまし”)や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

3 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効として取り扱わせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効として取り扱わせていただきます。

4 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金・電話料金等)は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

5 機関投資家の皆様は、(株)ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における議決権行使の方法として、上記インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただけます。

以 上

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)

電話 0120-173-027 (受付時間 午前9:00~午後9:00、通話料無料)

1 産業車両事業において、環境・エネルギー技術革新の取り組みを加速

49年連続でフォークリフト販売台数シェアNo.1^{*}を達成した国内市場をはじめ、世界中の物流現場のニーズを熟知した当社は、フォークリフトを中心とする先進の産業車両をお客様にお届けしています。

2014年には、新型クリーンエンジンやターボチャージャーなどの搭載により、従来車と比較して最大30%の燃費低減を実現した新型エンジンフォークリフトを発売するなど、環境・エネルギー技術の革新に取り組みました。

さらには、次世代のクリーンエネルギーとして注目が高まっている水素を利用した燃料電池フォークリフトの開発にも力を入れています。これまでに、「北九州スマートコミュニティ創造事業」や新関西国際空港株式会社が進める「水素グリッドプロジェクト」へ参画して実証実験を行い、CO₂排出量低減などの効果を確認しています。また、2014年9月に東京で開催された国際物流総合展2014に開発中のモデルを出品し、お客様の関心を集めました。今後、空港や工場などさまざまな物流現場での実証実験を重ね、実用化に向けた開発を加速していきます。

※2014年一般社団法人日本産業車両協会および自社調べ



▲燃料電池フォークリフト

2 トヨタグループにおけるディーゼルエンジン事業を当社に集約

ディーゼルエンジンは燃費の良さや力強い走りなどにより、すでに普及が進んでいる欧州に加え、新興国などでも需要が高まっています。

こうしたなか、当社とトヨタ自動車株式会社は、これまで共同で取り組んできたディーゼルエンジンの開発・生産機能を、今後、当社へ集約することで合意しました。これは、両社にまたがる機能を集約し、リソースを最適に配分することで、競争力を強化していくことを狙いとしたものです。

これにより当社は、エンジン事業の専門性をさらに高め、より競争力のある自動車用ディーゼルエンジンの開発・生産に取り組むとともに、自動車用ディーゼルエンジンの技術を自社製フォークリフト用エンジンおよび産業機械分野へ転用することで、事業規模の拡大と開発の効率化をはかっていきます。



▲VD型ディーゼルエンジン

3 トヨタの燃料電池自動車「MIRAI」向けに、重要コンポーネントを開発・搭載

2014年12月に発売開始されたトヨタ自動車株式会社の新型燃料電池自動車(以下、FCV)「MIRAI」に、当社製の酸素供給エアコンプレッサーおよび水素循環ポンプが搭載されました。

酸素供給エアコンプレッサーは、空気を吸引・圧縮し、FCVの発電に必要な酸素を発電装置であるFCスタック内に供給する重要コンポーネントです。世界初の技術の採用により高効率での空気圧縮が可能となり、車両の加速性能と航続距離の向上に貢献しています。また、圧倒的な静粛性や低振動とともに、心地良い加速感を演出する音づくりも実現しました。

一方、水素循環ポンプは、FCスタック内で反応し切れなかった水素と発生した水を循環させるコンポーネントです。当社では、水素循環ポンプとFCスタックの一体化によりモーターの放熱性を向上させ、小型軽量と高効率をはかっています。

両製品はいずれも、当社のカーエアコン用コンプレッサーやエレクトロニクスの事業で培ってきた技術を応用するなど、さまざまな事業を営む当社の強みを活かして開発を行いました。



▲酸素供給エアコンプレッサー



▲水素循環ポンプ

4 豊田自動織機 Presents Charity Concert 2014 を開催

当社は、「良き企業市民」としての役割を果たし、豊かで健全な社会の実現をめざして積極的な社会貢献活動を推進しています。

こうしたなか、2014年9月に愛知県芸術劇場で、「豊田自動織機 Presents Charity Concert 2014」を開催しました。当日は、ご招待した音楽課程で学ぶ学生や愛知県で避難生活を送っている福島県の皆様を含む約1,700名が来場し、小曾根真さんの躍動感あふれるピアノ演奏や、指揮者尾高忠明さん率いる名古屋フィルハーモニー交響楽団のダイナミックかつ郷愁に満ちた美しい音楽を楽しんでいただきました。

このコンサートは、音楽を通じた地域文化振興と次世代を担う青少年育成への貢献を目的とし、2008年から毎年実施しており、入場料の一部についてはプロの演奏家による小学校訪問ミニコンサートの開催などに活用しています。

今後も「社会福祉」「青少年育成」「環境保全」の3つを柱に、地域社会と連携してさまざまな活動に取り組んでいきます。



▲豊田自動織機 Presents Charity Concert 2014

M E M O

A series of horizontal dotted lines for writing.

M E M O

A series of horizontal dotted lines for writing.

M E M O

A series of horizontal dotted lines for writing.

株式についてのご案内

- 事業年度
4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会
6月
- 配当金支払株主確定日
3月31日
なお、中間配当を実施するときは9月30日
- 株主名簿管理人・特別口座管理機関
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 上記連絡先
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

□ 単元未満株式買取・買増制度のご案内

当社の株式は1単元が100株となっており、単元未満株式(100株未満)については市場で売買できません。

ご所有の単元未満株式の売買をお考えの場合は、以下の制度をご利用ください。

単元未満株式買取制度 単元未満株式を**当社にご売却**いただくことができます。

単元未満株式買増制度 単元株式(100株)にするために、不足分を**当社からご購入**いただくことができます。

お手続きの詳細につきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)までお問い合わせください。

□ 特別口座の株式について

「特別口座」の株式は、単元株式(100株)であっても、特別口座のままでは市場で売買できません。

「特別口座」にご所有の単元株式について売買をお考えの場合は、「特別口座」から「証券口座」への株式のお振替をお願いいたします。

お手続きの詳細につきましては、三菱UFJ信託銀行までお問い合わせください。

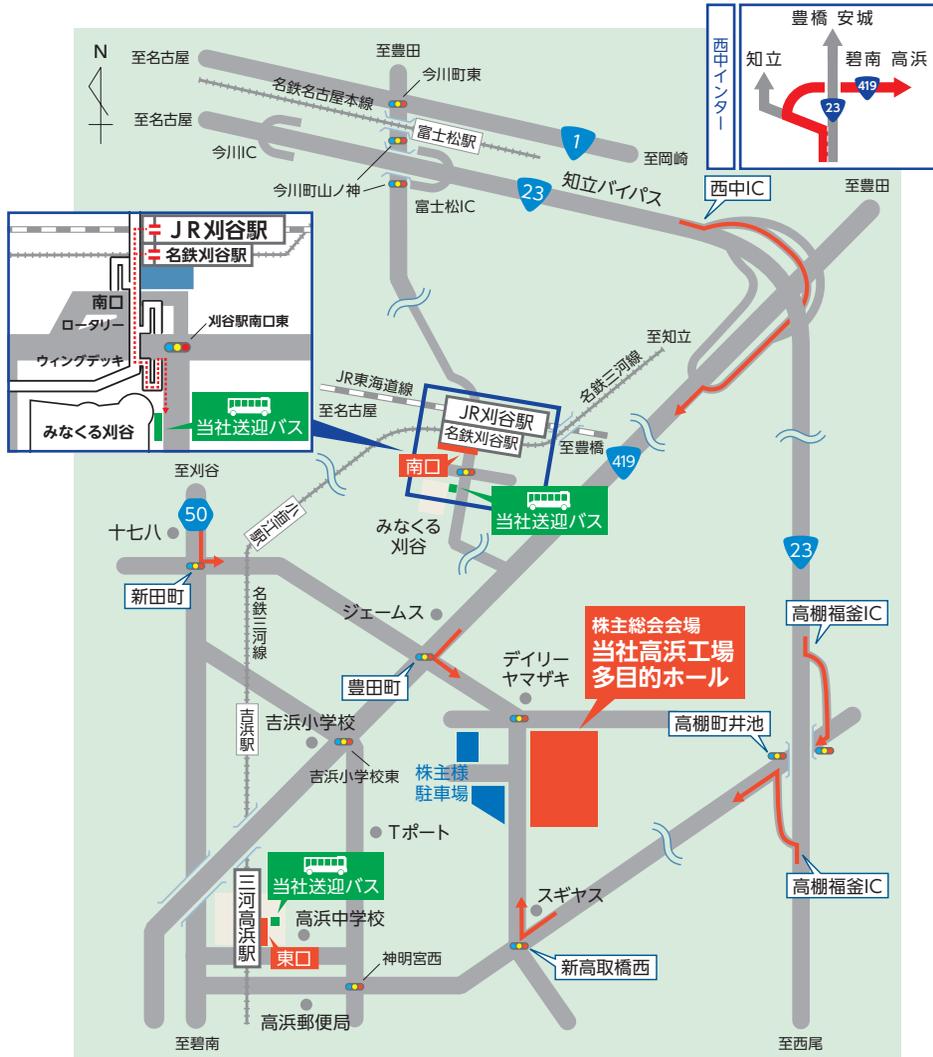
□ 株式に関するお手続きのお問い合わせ先

株式に関する各種お手続きの窓口につきましては、株主様の株式の所有状況によって異なりますので、ご注意ください。

ご所有されている株式の口座区分	お問い合わせ先
特別口座	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
証券口座	口座を開設されている証券会社*

※ 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行までお問い合わせください。

株主総会会場ご案内略図



電車でお越しの場合

当日は、当社送迎バスを運行いたしておりますのでご利用ください。

■刈谷駅(南口) 午前8時40分～9時20分

■名鉄三河高浜駅(東口) 午前9時～9時45分

お車でお越しの場合

国道23号線知立バイパスで

■名古屋方面から 西中ICから約20分

■西尾方面から 高棚福盆ICから約15分

